

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 佐伯 崇司
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 義範
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 義範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	11,681,402	12,370,012	23,216,645
経常利益(千円)	130,001	259,639	435,488
四半期(当期)純利益(千円)	156,658	197,551	339,013
四半期包括利益または包括利益 (千円)	138,492	182,532	339,470
純資産額(千円)	2,918,483	3,288,533	3,119,424
総資産額(千円)	11,477,285	11,654,338	11,067,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.74	22.37	38.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.4	28.2	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	576,597	444,411	1,453,793
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	288,187	333,069	51,918
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	453,196	78,793	459,740
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,836,684	3,231,190	3,050,063

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.45	19.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年6月15日付で、当社の筆頭株主である(株)グルメ杵屋が所有する当社株式の一部が、(株)神明に譲渡され、平成24年6月19日付で、大量保有報告書が提出されております。

この株式譲渡に伴い、(株)グルメ杵屋が筆頭株主でなくなり、新たに(株)神明が筆頭株主となりました。

また、(株)神明がその他の関係会社となり、(株)グルメ杵屋はその他の関係会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

Me Concept Company Limotedと平成24年9月5日にタイにおける寿司レストラン展開のフランチャイズ契約を締結しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向も見られましたが、海外経済の減速、円高の影響等から個人消費を含めた停滞感もあり、なお先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、お客様の節約・低価格志向が依然強く、加えて業界内の競争・競合の激化や食材価格の高騰等により経営環境が益々厳しくなっております。

このような状況の中で当社グループといたしましては業界最先端企業を目指し、「鮮度と笑顔」をキーワードに、他社との差異化を図り、より一層の接客サービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高123億7千万円（前年同期比5.9%増）、営業利益3億円（前年同期比156.0%増）、経常利益2億5千9百万円（前年同期比99.7%増）、四半期純利益1億9千7百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(レストラン事業)

レストラン事業におきましては、既存店の来店客数増加を維持し、客単価アップを図るとともに、店舗収益力を強化するため、各種営業政策を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、前連結会計年度と同様に「魚べい」に経営資源を集中し、「すしおんど」から「魚べい」への業態転換を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新設店4店舗を出店し、不採算店等6店舗を退店したことにより、総店舗数は163店舗となりました。また、改装等につきましては業態転換を含め11店舗を実施いたしました。

この結果、レストラン事業の業績は、売上高118億1千2百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益2億2千7百万円（前年同期比505.2%増）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、香港に4店舗を出店し、また、香港で1店舗閉店したことにより、総店舗数は62店舗となりました。

この結果、フランチャイズ事業の業績は、売上高5億8千6百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益1億6千4百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には32億3千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億4千4百万円（前年同四半期は5億7千6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億3千6百万円、減価償却費3億4千9百万円による増加があった一方で、仕入債務の増減額1億1千万円による減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億3千3百万円（前年同四半期は2億8千8百万円）となりました。これは主に、店舗の新設等による支出3億9千7百万円があった一方で、差入保証金等の回収9千1百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7千8百万円（前年同四半期は4億5千3百万円）となりました。これは主に、長期借入10億円を行った一方で、長期借入金の約定返済7億5千8百万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,882	-	1,151,528	-	1,344,671

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)神明	兵庫県神戸市中央区栄町通 6 - 1 - 21	2,500	28.14
(株)グルメ杵屋	大阪府大阪市住之江区北加賀屋 3 - 4 - 7	500	5.62
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4 - 1 - 25	402	4.52
元気寿司取引先持株会	栃木県宇都宮市大通り 2 - 1 - 5	386	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	93	1.05
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	88	0.99
遠藤食品(株)	栃木県佐野市下彦間町697	67	0.75
元気寿司従業員持株会	栃木県宇都宮市大通り 2 - 1 - 5	64	0.73
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	59	0.66
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	54	0.61
計	-	4,216	47.46

(注) 1 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 92千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 59千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,812,600	88,126	-
単元未満株式	普通株式 17,908	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,126	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	52,400	-	52,400	0.59
計	-	52,400	-	52,400	0.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,063	3,231,190
売掛金	142,589	155,642
商品及び製品	237,512	241,313
原材料及び貯蔵品	58,333	43,496
その他	531,280	574,562
貸倒引当金	2,018	2,446
流動資産合計	4,017,761	4,243,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,530,453	5,430,848
土地	761,962	728,824
リース資産	1,539,564	1,953,022
その他	1,004,780	1,013,470
減価償却累計額	5,072,419	5,034,726
有形固定資産合計	3,764,341	4,091,439
無形固定資産	171,667	186,256
投資その他の資産		
差入保証金	2,263,874	2,274,270
投資不動産	1,027,316	1,230,661
減価償却累計額	432,150	602,894
その他	258,829	235,220
貸倒引当金	4,353	4,373
投資その他の資産合計	3,113,517	3,132,884
固定資産合計	7,049,526	7,410,580
資産合計	11,067,288	11,654,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	922,434	808,019
短期借入金	1,251,910	1,279,688
未払法人税等	93,000	63,000
賞与引当金	175,000	163,000
資産除去債務	1,500	17,000
その他	1,388,177	1,510,224
流動負債合計	3,832,021	3,840,932
固定負債		
長期借入金	2,103,641	2,317,211
リース債務	1,141,389	1,385,865
資産除去債務	315,252	318,678
その他	555,559	503,118
固定負債合計	4,115,842	4,524,873
負債合計	7,947,863	8,365,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	857,556	1,041,862
自己株式	70,332	70,510
株主資本合計	3,283,424	3,467,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	884
為替換算調整勘定	165,178	179,902
その他の包括利益累計額合計	163,999	179,018
純資産合計	3,119,424	3,288,533
負債純資産合計	11,067,288	11,654,338

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	11,681,402	12,370,012
売上原価	4,793,596	5,157,165
売上総利益	6,887,805	7,212,847
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,292,087	3,401,073
賞与引当金繰入額	138,828	154,859
その他	3,339,388	3,356,069
販売費及び一般管理費合計	6,770,303	6,912,002
営業利益	117,502	300,844
営業外収益		
受取利息及び配当金	399	451
仕入割引	53,719	-
受取賃貸料	27,850	29,839
その他	30,397	21,541
営業外収益合計	112,366	51,831
営業外費用		
支払利息	42,538	48,519
為替差損	41,143	28,376
その他	16,185	16,140
営業外費用合計	99,867	93,036
経常利益	130,001	259,639
特別利益		
賃貸借契約解約損戻入益	73,460	-
特別利益合計	73,460	-
特別損失		
固定資産除却損	1,869	1,859
投資有価証券評価損	3,648	-
減損損失	20,654	-
賃貸借契約解約損	3,779	20,912
特別損失合計	29,952	22,772
税金等調整前四半期純利益	173,509	236,867
法人税、住民税及び事業税	30,911	51,801
法人税等調整額	14,060	12,485
法人税等合計	16,851	39,316
少数株主損益調整前四半期純利益	156,658	197,551
四半期純利益	156,658	197,551

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,658	197,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,941	294
為替換算調整勘定	20,108	14,723
その他の包括利益合計	18,166	15,018
四半期包括利益	138,492	182,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,492	182,532
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173,509	236,867
減価償却費	320,044	349,613
減損損失	20,654	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,486	448
賞与引当金の増減額(は減少)	73,000	12,000
受取利息及び受取配当金	399	451
支払利息	42,538	48,519
賃貸借契約解約損戻入益	73,460	-
固定資産除売却損益(は益)	1,869	1,859
賃貸借契約解約損	3,779	20,912
売上債権の増減額(は増加)	3,581	13,312
たな卸資産の増減額(は増加)	44,978	10,247
仕入債務の増減額(は減少)	131,626	110,640
その他	38,648	42,188
小計	646,764	574,253
利息及び配当金の受取額	414	447
利息の支払額	43,890	49,215
法人税等の支払額	26,691	81,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,597	444,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	379,144	247,173
無形固定資産の取得による支出	6,463	1,428
差入保証金の差入による支出	104,528	148,488
差入保証金の回収による収入	223,142	91,188
その他	21,194	27,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,187	333,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入れによる収入	1,600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	741,336	758,652
リース債務の返済による支出	105,376	149,131
配当金の支払額	-	13,245
その他	90	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,196	78,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,959	9,007
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	729,645	181,127
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,039	3,050,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,836,684	3,231,190

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び在外連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに在外連結子会社の建物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、直近3連結会計年度における多数の不採算店舗の退店、既存店の業態転換を含めた改装等の実施及び新規出店を実施したことを機に、有形固定資産等の使用状況を検証した結果、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,836,684千円	3,231,190千円
現金及び現金同等物	2,836,684	3,231,190

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,245	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,132,870	548,531	11,681,402	-	11,681,402
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	27,475	27,475	27,475	-
計	11,132,870	576,006	11,708,877	27,475	11,681,402
セグメント利益	37,645	125,834	163,479	45,977	117,502

(注)1. セグメント利益の調整額 45,977千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,812,786	557,225	12,370,012	-	12,370,012
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	29,171	29,171	29,171	-
計	11,812,786	586,397	12,399,183	29,171	12,370,012
セグメント利益	227,825	164,690	392,515	91,670	300,844

(注)1. セグメント利益の調整額 91,670千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

減価償却方法の変更に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに在外連結子会社の建物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更による、当第2四半期連結累計期間のレストラン事業及び調整額のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円74銭	22円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,658	197,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,658	197,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,830	8,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富田 鉄平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。